

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月13日
【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東洋証券株式会社
【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	3,257	2,924	13,388
純営業収益 (百万円)	3,208	2,879	13,178
経常利益 (百万円)	254	2	976
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	35	195	681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	244	608	1,040
純資産額 (百万円)	32,551	32,325	33,350
総資産額 (百万円)	71,784	68,194	72,839
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	0.40	2.24	7.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.40	-	7.69
自己資本比率 (%)	45.1	47.1	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,803	2,125	3,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96	911	248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,737	438	1,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,655	22,529	25,004

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第91期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策により、企業収益や設備投資等の持ち直しの動きや個人消費の緩やかな回復が見受けられるものの、欧州債務問題や世界景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、欧州債務問題、世界景気の減速感等を背景にリスクオフの基調で推移し、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、欧州債務問題に対する懸念が一服したこと等から戻りを試す展開となり、6月末の日経平均株価は9,006円78銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感、欧州債務問題や米国指標の悪化等により主要株価指数であるハンセン指数は軟調に推移し、6月4日には18,056.40ポイントまで下落しました。その後、主要各国中央銀行による金融緩和やユーロ圏首脳会合での欧州安定メカニズムを通じたスペイン銀行への資本注入に合意したこと等によりハンセン指数は上昇し、6月末は19,441.46ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売、特に投資信託販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は29億24百万円（前年同四半期比89.7%）、経常利益は2百万円（前年同四半期比1.1%）、四半期純損失は1億95百万円（前年同四半期は35百万円の四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	委託手数料	837	0	3	-	841
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	2	-	-	4
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	733	-	733
	その他の受入手数料	39	1	456	55	553
	計	880	4	1,193	55	2,133
当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	委託手数料	637	1	7	-	645
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	5	-	-	10
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	0	514	-	516
	その他の受入手数料	34	1	285	47	369
	計	678	8	807	47	1,541

受入手数料の合計は15億41百万円（前年同四半期比72.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は1兆2,087億円（前年同四半期比88.5%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は1,982億円（前年同四半期比87.1%）、外国株式委託売買代金は168億円（前年同四半期比56.6%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は6億37百万円（前年同四半期比76.0%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は社債及び株式の引受高の増加により10百万円（前年同四半期比212.3%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が194億円（前年同四半期比55.9%）に減少したため5億16百万円（前年同四半期比70.4%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,601億円（前年同四半期比64.7%）に減少したため3億69百万円（前年同四半期比66.6%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	241	38	202	111	1	109
債券等	384	6	390	185	77	263
その他	474	0	474	965	1	963
計	1,099	32	1,067	1,262	74	1,336

トレーディング損益は株券等が1億9百万円(前年同四半期比54.0%)、債券等が2億63百万円(前年同四半期比67.4%)、その他が9億63百万円(前年同四半期比202.9%)で合計13億36百万円(前年同四半期比125.1%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が97億円(前年同四半期比73.0%)に減少したため75百万円(前年同四半期比82.9%)になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が52億円(前年同四半期比83.6%)に減少したため44百万円(前年同四半期比89.8%)になりました。この結果、差引金融収支は31百万円(前年同四半期比74.8%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が4億15百万円(前年同四半期比92.3%)、人件費が15億43百万円(前年同四半期比98.8%)、不動産関係費が4億68百万円(前年同四半期比99.5%)、事務費が3億32百万円(前年同四半期比96.6%)、減価償却費が1億74百万円(前年同四半期比86.8%)等により合計で30億9百万円(前年同四半期比96.9%)になりました。

営業外損益

営業外収益は1億35百万円(前年同四半期比89.0%)、営業外費用は3百万円(前年同四半期比128.2%)で差引損益は1億32百万円(前年同四半期比88.4%)になりました。

特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により30百万円(前年同四半期比22.1%)、特別損失は投資有価証券評価損により2億20百万円(前年同四半期比63.5%)で差引損益は1億89百万円の損失(前年同四半期の特別損益は2億9百万円の損失)になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は681億94百万円と前連結会計年度末に比べ46億44百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が17億12百万円増加したものの、商品有価証券等が30億46百万円、現金・預金が25億82百万円及び信用取引借証券担保金が6億91百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は358億69百万円と前連結会計年度末に比べ36億19百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が7億35百万円増加したものの、約定見返勘定が31億25百万円及び信用取引貸証券受入金が11億54百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は323億25百万円と前連結会計年度末に比べ10億25百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が6億30百万円及びその他有価証券評価差額金が3億58百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は225億29百万円と前年同四半期末に比べ8億74百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億25百万円の支出となり、前年同四半期に比べ39億28百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比20億22百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比6億34百万円及び為替差損益が前年同四半期比4億87百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億11百万円の支出となり、前年同四半期に比べ8億15百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比7億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億38百万円の支出となり、前年同四半期に比べ21億75百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比20億円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、四半期連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を3億77百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落等の理由により2億41百万円の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を16百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。また、割引率は連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当第1四半期連結累計期間は退職給付費用を1億15百万円、退職給付引当金を3億5百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託や外国債券の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、信用取引資産の増加等により21億25百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の取得による支出等により9億11百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払い等により4億38百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ24億75百万円減少しましたが、225億29百万円の残高があり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亞洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理を最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、投資・金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、地域及び社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、第四次中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」（平成24年度～平成28年度）を策定し、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

当社グループとしては、他社との差別化により競争優位を確立し、また、市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革によりビジネスモデルの再構築を図り、信頼され質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

上記事項を実現するための重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネットチャネルそれぞれにおける収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務活性化に向けた人事制度・人材活用改革を柱とし、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,348,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,365,000	86,365	同上
単元未満株式	普通株式 642,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	86,365	-

（注）「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式807株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	4,348,000	-	4,348,000	4.75
計	-	4,348,000	-	4,348,000	4.75

（注）株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	委託手数料	741	0	3	-	745
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	2	-	-	4
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	733	-	733
	その他の受入手数料	39	1	456	47	545
	計	784	4	1,193	47	2,028
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	委託手数料	584	1	7	-	593
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	5	-	-	10
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	0	514	-	516
	その他の受入手数料	34	1	285	43	364
	計	625	8	807	43	1,484

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	241	38	202	111	1	109
債券等	384	6	390	185	77	263
その他	474	0	474	965	1	963
計	1,099	32	1,067	1,262	74	1,336

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		32,077	31,746
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	127	180
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	140	110
	一般貸倒引当金(百万円)	8	3
	計(百万円) (B)	276	294
控除資産(百万円) (C)		9,263	8,334
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		23,090	23,706
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,227	889
	取引先リスク相当額(百万円)	506	406
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,938	2,893
	計(百万円) (E)	4,672	4,188
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		494.1	565.9

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間1,055百万円、当第1四半期累計期間1,163百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間1,227百万円、当第1四半期累計期間1,364百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間528百万円、当第1四半期累計期間411百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間548百万円、当第1四半期累計期間430百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	1,353,850	257,119	44,966	32,108	1,398,816	289,228
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	1,045,809	215,123	2,023	5,536	1,047,833	220,659

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	203	17,633	17,836
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	343	10,212	10,555

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	1,472	964	2,437
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	3,456	2,805	6,261

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	64	229,849	1,802	987,041	1,218,757
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	28	83,146	1,021	2,110,874	2,195,069

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	-	12,377,049	-	151,285	12,528,334
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	-	15,188,843	-	197,473	15,386,316

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	25	16
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	75	187

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	国債	2,077	77
	地方債	1,630	190
	特殊債	-	-
	社債	500	400
	外国債券	-	8,562
	合計	4,207	9,230
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	国債	1,147	147
	地方債	1,710	90
	特殊債	-	-
	社債	1,180	1,180
	外国債券	-	11,044
	合計	4,037	12,462

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	-	134,215
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	-	86,379

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 28,268	1 25,685
預託金	15,490	15,100
顧客分別金信託	15,313	14,924
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	1 5,599	1 2,587
商品有価証券等	5,589	2,542
デリバティブ取引	10	45
信用取引資産	9,454	10,475
信用取引貸付金	8,294	10,007
信用取引借証券担保金	1,160	468
立替金	976	1,052
短期差入保証金	1,602	1,752
短期貸付金	33	30
未収収益	366	406
その他の商品	527	472
その他の流動資産	218	262
貸倒引当金	2	3
流動資産計	62,534	57,823
固定資産		
有形固定資産	1 1,456	1 1,447
建物(純額)	420	419
器具備品(純額)	331	317
土地	686	686
リース資産(純額)	18	23
無形固定資産	1,382	1,314
ソフトウェア	1,069	945
ソフトウェア仮勘定	204	260
その他	108	108
投資その他の資産	7,465	7,609
投資有価証券	1 5,086	1 5,321
その他の関係会社有価証券	117	35
長期差入保証金	2,020	2,014
その他	614	613
貸倒引当金	374	374
固定資産計	10,304	10,371
資産合計	72,839	68,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	39
デリバティブ取引	3	39
約定見返勘定	3,136	10
信用取引負債	7,082	6,663
信用取引借入金	4,749	5,485
信用取引貸証券受入金	2,333	1,178
預り金	12,509	13,100
顧客からの預り金	11,781	11,871
募集等受入金	63	21
その他の預り金	665	1,207
受入保証金	2,435	2,224
短期借入金	11,850	11,850
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	10	11
未払法人税等	82	23
繰延税金負債	75	66
賞与引当金	506	152
役員賞与引当金	16	-
その他の流動負債	658	620
流動負債計	38,667	35,062
固定負債		
リース債務	16	19
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	274	305
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	169	169
その他の固定負債	214	197
固定負債計	680	696
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	140	110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	39,488	35,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,044	11,414
自己株式	1,157	1,157
株主資本合計	34,032	33,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	213
為替換算調整勘定	989	1,043
その他の包括利益累計額合計	844	1,257
新株予約権	161	180
純資産合計	33,350	32,325
負債・純資産合計	72,839	68,194

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,133	1,541
委託手数料	841	645
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	733	516
その他の受入手数料	553	369
トレーディング損益	1,067	1,336
金融収益	91	75
その他の営業収益	34	29
営業収益計	3,257	2,924
金融費用	49	44
純営業収益	3,208	2,879
販売費・一般管理費		
取引関係費	450	415
人件費	1,562	1,543
不動産関係費	470	468
事務費	344	332
減価償却費	200	174
租税公課	30	28
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	45	45
販売費・一般管理費計	3,103	3,009
営業利益又は営業損失()	104	129
営業外収益		
受取家賃	41	41
投資有価証券配当金	90	87
その他	21	6
営業外収益計	152	135
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
売買差損金	0	0
その他	1	2
営業外費用計	2	3
経常利益	254	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
退職給付制度改定益	119	-
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	137	30
特別損失		
投資有価証券評価損	346	220
特別損失計	346	220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45	186
法人税、住民税及び事業税	16	8
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	9	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35	195
四半期純利益又は四半期純損失()	35	195
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	358
為替換算調整勘定	45	54
その他の包括利益合計	209	412
四半期包括利益	244	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	608
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45	186
減価償却費	200	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	180	370
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	30
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	17	30
投資有価証券評価損益(は益)	346	220
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	1
受取利息及び受取配当金	108	109
支払利息	28	29
為替差損益(は益)	475	963
顧客分別金信託の増減額(は増加)	996	361
トレーディング商品の増減額	473	3,047
信用取引資産の増減額(は増加)	1,002	1,020
信用取引負債の増減額(は減少)	96	419
立替金及び預り金の増減額	393	541
営業貸付金の増減額(は増加)	8	3
その他の商品の増減額(は増加)	53	50
その他	161	3,519
小計	1,793	2,158
利息及び配当金の受取額	108	104
利息の支払額	28	29
法人税等の支払額	69	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,551	-
定期預金の払戻による収入	1,753	17
投資有価証券の取得による支出	40	821
関係会社株式の取得による支出	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	262	194
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
その他の収入	3	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	911

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	-
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	262	435
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737	438
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	1,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,951	2,475
現金及び現金同等物の期首残高	17,703	25,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,655	22,529

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	被担保債務		担保に供されている資産		
	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,749	-	-	23	23
短期借入金	4,750	3,820	565	2,980	7,366
金融機関借入金	4,250	3,820	565	2,777	7,163
証券金融会社借入金	500	-	-	202	202
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	9,799	3,820	565	3,003	7,389

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,991百万円、信用取引の自己融資見返株券240百万円、信用取引借入金の本担保証券4,738百万円。

信用取引貸証券2,560百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券17百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券13百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券72百万円。

金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券40百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

被担保債務		担保に供されている資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	5,485	-	-	20	20
短期借入金	4,750	3,820	564	2,563	6,948
金融機関借入金	4,250	3,820	564	2,377	6,762
証券金融会社借入金	500	-	-	186	186
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	10,535	3,820	564	2,583	6,968

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,287百万円、信用取引の自己融資見返株券634百万円、信用取引借入金の本担保証券5,660百万円。

信用取引貸証券1,262百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券15百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券10百万円、信用取引の自己融資見返株券30百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券69百万円。

金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券40百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。

2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,198百万円	9,106百万円
信用取引借証券	1,147	486
先物取引受入証拠金代用有価証券	5	7
信用取引受入保証金代用有価証券	14,778	13,580

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,673百万円	21,596百万円
借入実行残高	2,700	2,700
差引額	18,973	18,896

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金・預金	24,766百万円	25,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,111	3,155
現金及び現金同等物	21,655	22,529

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	28,268	28,268	-
(2) 顧客分別金信託	15,313	15,313	-
(3) 商品有価証券等	5,589	5,589	-
(4) 信用取引貸付金	8,294	8,294	-
(5) 投資有価証券	4,380	4,380	-
資産計	61,846	61,846	-
(1) 信用取引借入金	4,749	4,749	-
(2) 顧客からの預り金	11,781	11,781	-
(3) 短期借入金	11,850	11,850	-
負債計	28,381	28,381	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,685	25,685	-
(2) 顧客分別金信託	14,924	14,924	-
(3) 商品有価証券等	2,542	2,542	-
(4) 信用取引貸付金	10,007	10,007	-
(5) 投資有価証券	4,623	4,623	-
資産計	57,783	57,783	-
(1) 信用取引借入金	5,485	5,485	-
(2) 顧客からの預り金	11,871	11,871	-
(3) 短期借入金	11,850	11,850	-
負債計	29,206	29,206	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
非上場株式	545	541
投資事業有限責任組合等への出資	160	156
合計	706	697

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	17	249	231
固定資産に属するもの			
株式	1,073	1,597	523
小計	1,090	1,846	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	87	52	34
固定資産に属するもの			
株式	3,290	2,783	507
小計	3,378	2,836	541
合計	4,468	4,682	214

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は5百万円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	17	223	206
固定資産に属するもの			
株式	844	1,268	424
小計	862	1,492	630
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	48	35	12
固定資産に属するもの			
株式	4,123	3,354	768
小計	4,171	3,390	781
合計	5,034	4,882	151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結累計期間は229百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	3	-	1	2
	プット	6	-	2	4
	買建				
	コール	3	-	1	2
	プット	3	-	2	1
	合計	-	-	-	3

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	14	-	34	19
	プット	10	-	5	5
	買建				
	コール	18	-	35	16
	プット	3	-	3	0
	合計	-	-	-	1

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 債券・金利関連
 前連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	143	-	143	0
	債券先物オプション取引 売建				
	ブット	0	-	0	0
	買建				
	ブット	2	-	1	0
	合計	-	-	-	0

(注) 時価等の算定方法

債券先物取引...四半期連結貸借対照表日の債券先物取引清算値段

債券先物オプション取引...四半期連結貸借対照表日の債券先物オプション取引清算値段

(3) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	220	-	218	1
	オーストラリアドル	160	-	158	1
	香港ドル	222	-	220	1
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	0	-	0	0
	韓国ウォン	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	46	-	46	0
	オーストラリアドル	81	-	81	0
	香港ドル	197	-	198	0
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	1	-	1	0
ブラジルリアル	6	-	7	0	
	合計	-	-	-	6

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...連結貸借対照表日の先物為替相場

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	254	-	253	0
	オーストラリアドル	113	-	113	0
	香港ドル	797	-	796	1
	ユーロ	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	58	-	58	0
	オーストラリアドル	61	-	62	0
	香港ドル	178	-	179	1
	タイバーツ	4	-	4	0
ブラジルリアル	9	-	10	0	
	合計	-	-	-	5

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...四半期連結貸借対照表日の先物為替相場

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	40銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	35	195
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	35	195
普通株式の期中平均株式数(株)	87,348,674	87,005,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	769,368	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1 新株予約権の総数

560個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株)

2 新株予約権の総数

当社取締役	7名	346個
当社監査役	4名	62個
当社執行役員	7名	152個

3 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり110,000円
 (1株当たり110円)

(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されます。)

4 新株予約権を割り当てる日

平成24年7月30日

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月16日開催の取締役会において、剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。